

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年4月14日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

【会社名】 株式会社パシフィックネット

【英訳名】 Pacific Net Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 上田 満弘

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートセンター長兼財務経理部長 菅谷 泰久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートセンター長兼財務経理部長 菅谷 泰久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日
売上高 (千円)	2,805,524	3,288,198	4,057,354
経常利益 (千円)	228,915	202,808	307,369
四半期(当期)純利益 (千円)	137,078	157,352	183,505
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	136,995	156,773	183,711
純資産額 (千円)	1,779,170	1,899,836	1,825,886
総資産額 (千円)	2,286,665	2,617,329	2,649,065
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.49	30.41	35.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.8	72.6	68.9

回次	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.73	10.06

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果等を背景に企業収益や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかに回復基調にあるものの、円安進行による原材料価格の上昇や消費税増税の駆け込み需要の反動による個人消費の低迷等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、ウインドウズXPサポート終了に伴うPC調達・入れ替えが一巡化した結果、使用済み中古情報機器等の排出は反動減の状況になっております。

また、中古PCへの需要は、XP機入れ替えの一巡で鈍化しておりますが、中古スマートフォン・タブレット等の中古モバイル機器への需要は増加傾向にあります。

このような環境下、市場変化への対応、収益性の向上を目的とした諸施策、ならびに将来収益拡大に向けた戦略的投資を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,288,198千円（前年同四半期比17.2%増）、営業利益187,083千円（前年同四半期比12.6%減）、経常利益202,808千円（前年同四半期比11.4%減）となりました。

なお、四半期純利益につきましては、特別利益の投資有価証券売却益19,999千円の計上により、157,352千円（前年同四半期比14.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 引取回収・販売事業

引取回収事業は、全国主要都市に引取回収拠点8箇所を配したネットワーク、ISO27001（ISMS）並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制の下、リース会社及び一般法人への顧客対応力を強化いたしました。

法人市場でのPCの入れ替えや調達に関しては、XP機入れ替え需要が沈静化しておりますが、マーケティング強化や顧客基盤拡大に取り組んだ結果、中古情報機器等の入荷台数は前年同四半期に比べ増加いたしました。

さらに、今後の市場拡大が見込まれるモバイル機器の仕入れ強化、市場変動へ備えた徹底的な生産性の向上、業務プロセスの効率化を継続的に実施いたしました。

販売事業は、仕入強化による中古情報機器等の入荷台数の増加を受け、業者向け卸販売が好調に推移いたしました。エンドユーザー向け販売は、安価な中古パソコンのニーズも落ち着きを見せているものの、中古モバイル機器の販売が好調となりました。また、一昨年10月にオープンしたPCNETアキバ本店による販売拡大もあり、個人販売並びに法人販売も好調に推移いたしました。

この結果、売上高2,852,767千円（前年同四半期比16.1%増）、営業利益171,841千円（前年同四半期比12.0%減）となりました。

## レンタル事業

第3四半期累計期間は、営業活動の強化により顧客基盤が拡大し、受注残高が増加いたしました。

中でも特筆すべき点として、戦略的観点から大手企業よりノートPC4,000台超、契約期間4年、契約金額約4億円の大型案件を獲得し納品が完了いたしました。

さらに、昨年12月に実施された衆議院選挙向けノートPC1,200台超の短期レンタル案件も受注いたしました。

これら大型案件の実行に伴い、レンタル資産の償却ならびに一時経費が売上に先行した為、減益となりましたが、第4四半期以降につきましては営業利益の改善を見込んでおります。

この結果、売上高435,430千円（前年同四半期比25.2%増）、営業利益15,242千円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,617,329千円（前連結会計年度末比31,735千円減）となりました。

この内、流動資産は1,241,792千円（前連結会計年度末比346,531千円減）となり、主に商品が168,347千円増加し、現金及び預金が522,020千円減少したことであります。

固定資産は1,375,537千円（前連結会計年度末比314,796千円増）となり、主にレンタル資産（純額）が266,061千円増加したことであります。

負債は717,493千円（前連結会計年度末比105,685千円減）となり、この内、流動負債は397,620千円（前連結会計年度末比340,891千円減）で、主に未払法人税等が119,470千円、買掛金が93,530千円それぞれ減少したことであります。

固定負債は319,872千円（前連結会計年度末比235,206千円増）となり、主に長期借入金が168,750千円増加したことであります。

純資産は1,899,836千円（前連結会計年度末比73,949千円増）となり、主に四半期純利益157,352千円の計上による増加と剰余金の配当82,798千円による減少であります。

また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は72.6%（前連結会計年度末は68.9%）で、1株当たり純資産額は367円13銭であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,175,000	5,175,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	5,175,000	5,175,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年2月28日	-	5,175,000	-	432,750	-	525,783

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,174,400	51,744	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	5,175,000	-	-
総株主の議決権	-	51,744	-

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パシ フィックネット	東京都港区芝五 丁目20番14号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	815,102	293,081
売掛金	233,584	223,827
商品	415,483	583,830
その他	129,067	143,715
貸倒引当金	4,913	2,663
流動資産合計	1,588,324	1,241,792
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	993,271	1,340,806
減価償却累計額	449,701	531,176
レンタル資産(純額)	543,569	809,630
その他	580,675	629,961
減価償却累計額	443,126	474,467
その他(純額)	137,549	155,494
有形固定資産合計	681,118	965,124
無形固定資産	92,606	118,662
投資その他の資産		
差入保証金	235,301	233,182
その他	51,856	58,723
貸倒引当金	141	155
投資その他の資産合計	287,016	291,750
固定資産合計	1,060,741	1,375,537
資産合計	2,649,065	2,617,329
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	205,469	111,939
1年内返済予定の長期借入金	62,143	75,000
未払法人税等	120,430	960
賞与引当金	-	30,285
商品保証引当金	7,693	8,785
その他	342,776	170,649
流動負債合計	738,512	397,620
固定負債		
長期借入金	-	168,750
資産除去債務	78,692	79,317
その他	5,973	71,804
固定負債合計	84,666	319,872
負債合計	823,179	717,493



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	867,525	942,078
自己株式	17	41
株主資本合計	1,826,040	1,900,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	203
為替換算調整勘定	168	936
その他の包括利益累計額合計	154	733
純資産合計	1,825,886	1,899,836
負債純資産合計	2,649,065	2,617,329

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	2,805,524	3,288,198
売上原価	1,339,446	1,715,574
売上総利益	1,466,077	1,572,624
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	443,854	464,708
賞与引当金繰入額	22,261	24,465
退職給付費用	15,753	15,488
地代家賃	237,603	259,551
その他	532,663	621,326
販売費及び一般管理費合計	1,252,137	1,385,540
営業利益	213,940	187,083
営業外収益		
受取利息	87	80
受取配当金	32	48
受取家賃	2,471	2,489
受取賃貸料	10,800	8,100
貸倒引当金戻入額	1,537	2,236
雑収入	1,954	6,126
営業外収益合計	16,882	19,080
営業外費用		
支払利息	1,653	2,657
為替差損	68	698
雑損失	185	-
営業外費用合計	1,907	3,355
経常利益	228,915	202,808
特別利益		
固定資産売却益	354	-
投資有価証券売却益	-	19,999
特別利益合計	354	19,999
特別損失		
固定資産除却損	18	708
特別損失合計	18	708
税金等調整前四半期純利益	229,251	222,100
法人税、住民税及び事業税	93,425	31,374
法人税等調整額	1,251	33,373
法人税等合計	92,173	64,748
少数株主損益調整前四半期純利益	137,078	157,352
四半期純利益	137,078	157,352

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	137,078	157,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	189
為替換算調整勘定	33	768
その他の包括利益合計	82	579
四半期包括利益	136,995	156,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,995	156,773

【注記事項】  
(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)
(賞与引当金)
前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上していましたが、当第3四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。なお、前連結会計年度においては支給確定額86,056千円を未払費用に含めて計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行（前連結会計年度5行、当第3四半期連結会計期間4行）と当座貸越契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
当座貸越極度額	600,000千円	700,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	600,000千円	700,000千円

2 買取保証契約

当社は、スマートフォン・タブレット等、市場の拡大が見込めるモバイル系の仕入れ確保のため、買取保証契約を締結しております。その買取保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
	150,406千円	436,733千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)
減価償却費	160,011千円	244,291千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	31,050	12.00	平成25年5月31日	平成25年8月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	82,798	16.00	平成26年5月31日	平成26年8月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,457,778	347,745	2,805,524	2,805,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	2,457,778	347,745	2,805,524	2,805,524
セグメント利益	195,261	18,678	213,940	213,940

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致しているため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,852,767	435,430	3,288,198	3,288,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	2,852,767	435,430	3,288,198	3,288,198
セグメント利益	171,841	15,242	187,083	187,083

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致しているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	26円 49銭	30円 41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	137,078	157,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	137,078	157,352
普通株式の期中平均株式数(株)	5,174,951	5,174,913

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月14日

株式会社パシフィックネット  
取締役会 御中

### 九段監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	越 智 敦 生 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石 尾 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パシフィックネット及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。